



CAPITA 株式会社 CAPITA

2026年3月期通期業績予想修正 業績予想修正の要因について



2026年3月期通期業績上方修正概要

2025年6月23日に開示いたしました「上場基準維持への適合に向けた計画」の一環として、資本コストを意識した経営戦略に基づき、事業ポートフォリオの再構築と不動産資産の入れ替えを実施した結果、収益力の向上が見込まれるとともに、特別利益が発生したため通期業績予想を修正いたしました。

具体的には、自転車専門店事業の譲渡と不動産事業における資産の入れ替えを実施した結果、売上高は2,418百万円(3.4%減)と微減となりますが、営業利益は131百万円(13.9%増)、経常利益は101百万円(5.2%増)、当期利益は113百万円(156.8%増)と前回発表予想を上回る見通しとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益
前回発表予想	2,503	115	96	44	12
今回修正値	2,418	131	101	113	31
増減額	△85	16	5	69	—
増減率(%)	△3.4	13.9	5.2	156.8	—
前期実績(2025年3月期)	3,369	79	69	30	8

(金額の単位：百万円)

(金額の単位：円)

業績予想修正の 主な要因

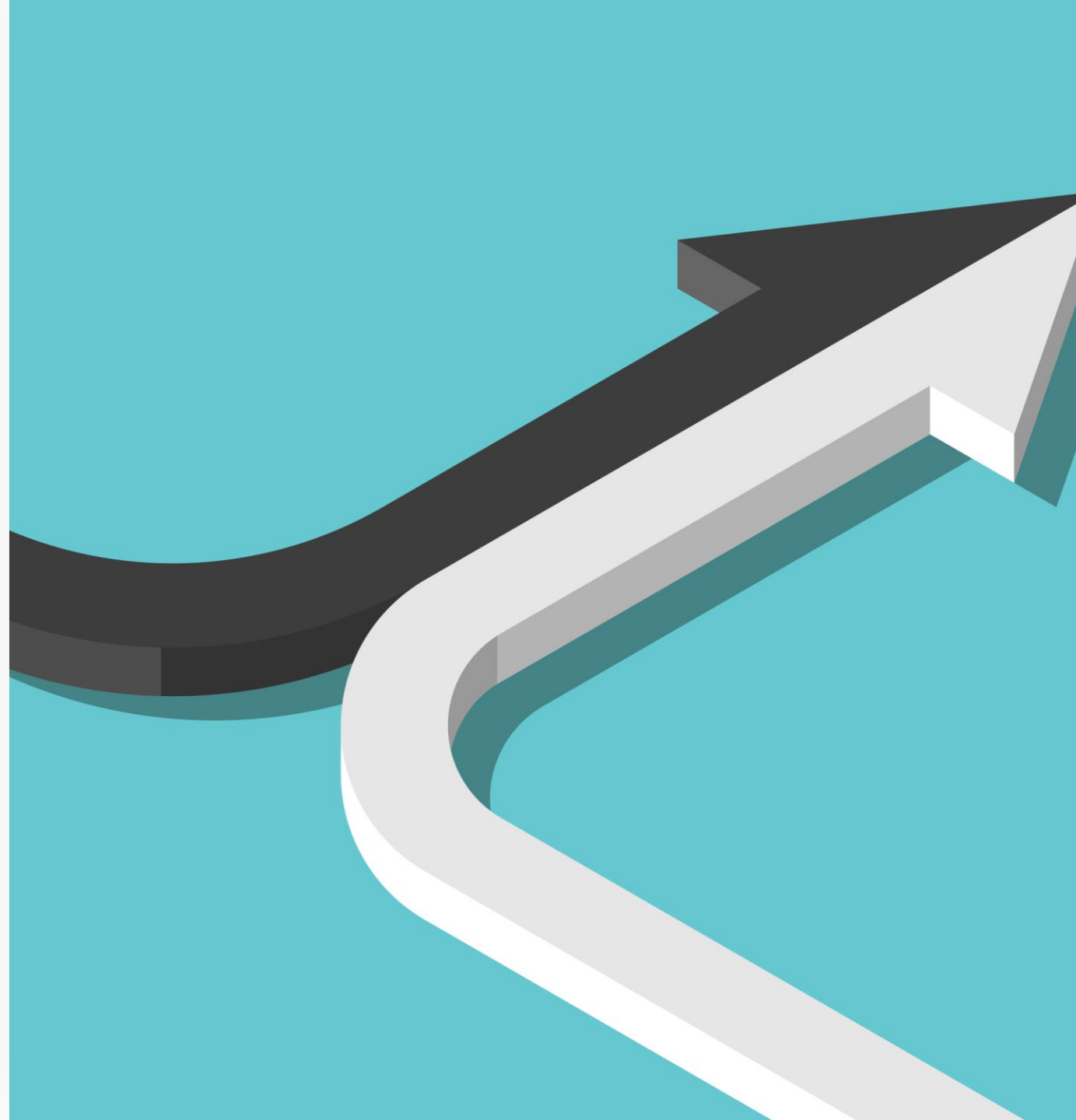
事業ポートフォリオの再構築

自転車専門店事業からの撤退

当社は「資本コストを意識した経営戦略」の一環として、事業ポートフォリオの見直しを進めております。これは、事業の選択と集中、そして保有資産の効率化を通じて企業価値、ひいては株主価値の最大化を目指すものです。

この戦略に基づく事業ポートフォリオの再構築により自転車専門店事業の譲渡を行った結果、損益の改善とともに特別利益が発生いたしました。

事業譲渡益は24百万円となっております。



専門店事業からの撤退の経緯

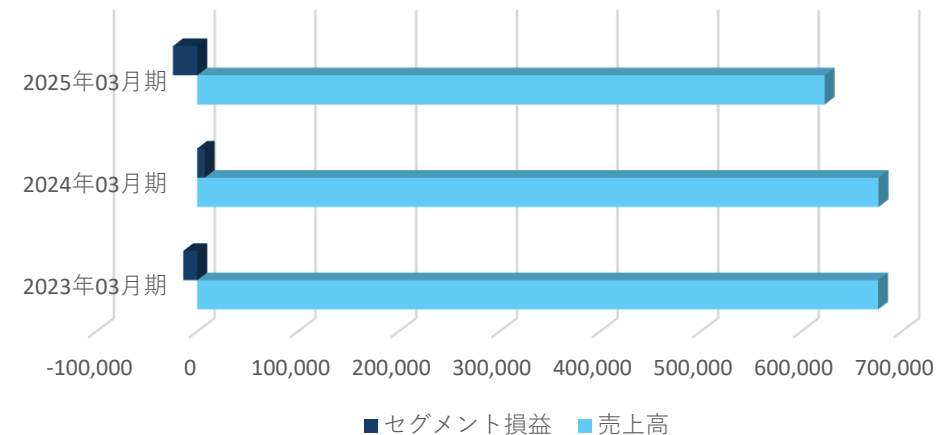
1983年に専門店事業部として発足して以来、42年にわたり事業を継続してまいりましたが、近年の世界的な原材料価格の高騰、円安などの影響により、自転車本体の価格が著しく上昇し、需要が減退しておりました。加えて、物流費の増加が収益を圧迫しております。これまで、オンライン販売の開始や不採算店舗の閉鎖など、販路拡大とコスト削減に努めてまいりましたが、売上高は減少傾向にありました。特に、2025年3月期においてはセグメント別営業利益で2,407万円の損失を計上するに至りました。現在の事業形態での業績改善は極めて困難であると判断し、会社全体の経営資源を成長が期待される他事業部門へ再配分することで、全社的な業績向上を図るべく、本事業の譲渡を決定いたしました。

自転車専門店事業売上損益の推移

	売上高	セグメント損益
2023年03月期	676,331	-13,888
2024年03月期	676,842	7,419
2025年03月期	623,257	-24,070

(金額の単位：千円)

報告セグメント



資本効率からの資産の入替

不動産事業の資産の入替

当社は「資本コストを意識した経営戦略」の一環として、不動産事業においても資産ポートフォリオを組みながら積極的な資産の入替を行っております。これは、保有資産の効率化を通じて企業価値、ひいては株主価値の最大化を目指すものです。

この経営戦略に基づき、湯島と川口に所有する不動産・建物とした保有資産を売却いたしました。

固定資産売却益は107百万円となっております。



資本コストを意識した経営戦略に基づく資産の入れ替え

当社の事業構造改革の一環として、この度、資産入替（アセットスワップ）を実施しました。これは、収益性が低く、老朽化が進んでいた不動産を売却し、その資金を、将来的な収益向上に貢献するより効率的な不動産資産に再投資するものです。この取引により、事業全体の収益性が改善されただけでなく、売却益を特別利益として計上することができました。今回の施策は、当社の資本効率を改善し、より収益性と成長性の高い事業構造へと転換を図るための重要なステップです。今後も、資本効率を基準としたM&Aを含む資産の入替を継続的に行うことで、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

日付	内容
6/23	固定資産の譲渡（茨城県神栖市）
7/15	固定資産の譲渡（東京都文京区・埼玉県川口市）
7/25	固定資産の取得（神奈川県横浜市）
8/28	固定資産の取得（東京都板橋区）

免責事項

本資料は、当社の事業、財務、業績に関する情報を提供することを目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。投資判断は、必ずご自身の責任において行ってください。

本資料に記載されている将来の見通し（事業計画、戦略、業績予想など）は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した一定の前提および仮定のもとに作成されたものです。

しかし、これらの前提および仮定には不確実性や潜在的なリスクが含まれており、実際の事業活動の結果は、様々な要因により、これらの見通しと大きく異なる可能性があります。当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料の見通しを更新する義務を負うものではありません。

本資料の作成にあたっては、細心の注意を払っておりますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。本資料のご利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

お問い合わせ先：株式会社CAPITA IR準備室 電話：03-6277-5015 / メール：info@capita-inc.jp